

都市の リスクマネジメント

第155回

江戸の大火と関東大震災 住民パワーの重要性

跡見学園女子大学教授

鍵屋



関東大震災の火災

今年には関東大震災100年の節目の年である。その教訓を学び、併せて時代の変化に対応した防災対策を考える年にしたい。

関東大震災では推定10万5000人が亡くなったが、そのうち約9万人が火災で亡くなっている。特に、東京市の本所被服廠跡地では、火災旋風により約4万人が命を落とした。地震が昼食時だったため、かまど、七輪から同時多発的に火災が発生したこと、風速10mを超える強風が吹いていたこと（この時期には月に1回あるかどうかの頻度）、大八車に載せた避難者の家財などが燃え種になったこと、水道が断水したため消防の最新装備も十分に使えなかったことなど、不運が重なったことが大規模な延焼火災を招き、火災被害を拡大した。

江戸時代の大火

「火事と喧嘩は江戸の華」と言われるほど、江戸には火災が多く発生した。なんと大火だ

けで260年間で約90回に及ぶという。約3年に1回もの大火があるので、長屋の大家は3年程度で建築費を回収できるような簡易な住宅を建てた。それがまた、延焼火災を引き起こすことを繰り返した。

最も大きな火災は、1657年1月に発生した明暦の大火だ。江戸城天守閣が焼け落ち、10万余人（諸説あり）が命を落とした。しかし、以後の大火では、1772年の明和の大火で数千人、1806年文化の大火で1200余人と、死者は大きく減少している。

その要因は消防体制の変化にあった。江戸の消防体制は、明暦の大火前の1643年に、幕府が16の大名家を指名して、消防隊をつくったことに始まる。これが「大名火消」で、江戸城や武士の家を火事から守るためのものであった。明暦の大火後、早速1658年に幕府は消防体制の充実に力を入れる。まず、定火消という幕府直轄の火消し役を置き、武家地の消防体制を強化した。8代将軍徳川吉宗の時代に、火災による幕府財政のひっ迫防止のため、町人地にはとび職を中心

とした町火消が制度化される。とび職が活躍したのは、消火方法が主に破壊消防であったためである。これが消防団の始まりとも言われる。町火消は1万人以上の人員を有し、最初は町人地だけであったが、後には武家地の消火活動も行うようになる。この町民パワーが江戸の町を大火から守った。

明治期から大正期の消防体制

明治維新後、紆余曲折はあるものの、私設消防から公設消防へと比重が移っていく。東京では、明治17年に警視庁が直轄した消防署が置かれ、大正時代には水道が普及し、その消火栓を活用した消防自動車が大いに導入される。関東大震災当時、警視庁消防部には6消防署に842人の常備消防員がおり、加えて予備消防員が1402人であった。しかし、江戸時代に比べると人数は相当に減少している。

この頃、大規模な火災はほとんど発生しなくなった。消防自動車で火事は消せる、と考えられるようになった時に、関東大震災

Risk Management

が発生したのである。地震の揺れで、水道、消火栓はほとんど断水になり、消防自動車はその性能を発揮できず、火災は拡大していった。

一方で、神田和泉町・佐久間町など焼失を免れた地区では「市民のバケツの水による消火や建物を破壊して延焼を阻止する破壊消防が効果を上げている」（「災害教訓の継承に関する専門調査会報告書」、平成18年7月）。

昭和期以降の消防

昭和5年、関東大震災の教訓から東京府、東京市と各種団体が震災や空襲に対処するための市民の自衛組織「防護団」を設立する。防護団は、警護班、警報班、防火班など9班からなり、防火班は火災時に消防職員を援助することを目的とした。東京で誕生した防護団はやがて全国に普及し、昭和12年の日華事変時には、団員は400万人を数えるに至った。この頃、防空体制を整備する必要から、昭和14年の勅令をもって「警防団令」が施行された。これにより、江戸町火消の伝統を受け継いできた消防組は消滅し、防護団と合体して新たに民間防空群の主軸として警防団が発足した。

戦後になるとGHQの指示により、消防組織法が成立し、消防が警察から独立して全て市町村の責務に移された。消防団に対する指揮監督権が市町村長、消防長または消防署長に移され、現在の仕組みがほぼ整っていく。

消防団の状況

消防団の人員数は、令和4年度に全国で約78万4000人と初めて80万人を割り込んでいる（図参照）。

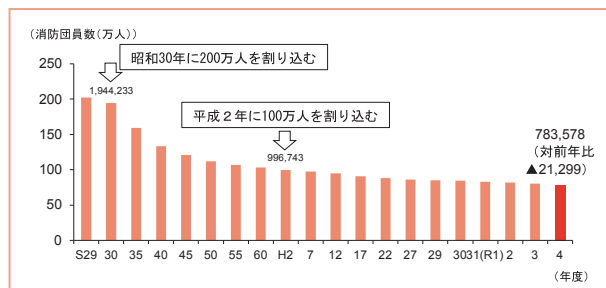
昭和20年代には200万人を誇った消防団員だが、一貫して減少を続けている。近年は20代、30代の入団者数が特に減少しており、今後も相当に厳しいと言わざるを得ない。

産業構造の変化で第1次産業や自営業の従事者が減ったことや、親や親族が消防団員で、その関係から加入が当然視された時代が過ぎ去っている。また、高齢世代と若年層の世代間ギャップが大きく、年功序列型の指揮命令型組織に、若年層が新たに下積から入っていくには抵抗が強い。

過去の火災経験を踏まえると、住民パワーの衰えは極めて憂慮すべき事態である。

一方で、民間資格の防災士は2002年に創設されたが、2022年12月現在で24万3460人が認証されている。この1月だけで2529人が新たに認証されている（出典：日本防災士機構ホームページ）。

これを見ると、やり方次第で住民の意欲は高められると感じる。20代や30代の持つ社会貢献意識ややりがいを高める仕組み、時間、



消防団員数の推移

出典：総務省消防庁ホームページ

場所に束縛されない貢献方法、同年代で活動できる消防団内カンパニー制度のようなものを開発してはどうだろうか。また、企業には自衛消防隊が設置されているので、大災害時にその力を社会的に生かす制度設計も重要だ。

大規模な災害を防ぎ、最小限にとどめるには、住民パワーが必要不可欠であることを、いま一度、肝に銘じたい。

【参考文献】

関沢愛・伊藤和明他「災害教訓の継承に関する専門調査会報告書（1923 関東大震災）」中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」平成18年7月p.189)

消防防災博物館「消防の歴史」
<https://www.bousaihak.com/ffhistory/>
 総務省消防庁「消防団」
<https://www.fdma.go.jp/relocation/syobodan/>
 総務省消防庁「消防団の組織概要等に関する調査（令和4年度）の結果」
https://www.fdma.go.jp/relocation/syobodan/info/item/pdf/221220_chihou_01.pdf

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ座長」など政府委員。内閣府地域活性化伝道師、（社）福祉防災コミュニティ協会代表理事、（社）危機管理教育研究所主席研究員など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など